

# 単独世帯のマジョリティ化と、インフォーマルなコミュニティワークの可能性

少子高齢化が進み、今後、マジョリティとなる単独世帯のウエルビーイングを支えることが、自治体抱える問題を解く鍵となるのではないかと……。地域での人の交わりが日常的に活性化することで、コミュニティワークに着目し、福祉、教育、雇用、コミュニティの問題を解決するための糸口を探る。

## 高齢者単独世帯のウエルビーイングと地域の連関性について

### 単独世帯が多数を占める社会と制度の軋み

年金、医療・介護、住まいなど、生活者の暮らしを支える基盤となる制度の骨組みが、超高齢化とともに立て直しを迫られている。高齢者人口、とり

わけ75歳以上の人口の増加とともに社会保障給付費がうなぎ上りに上昇していくことは誰もが知るところで、これを抑制することが行財政の大きな課題になっている。

しかし、問題は高齢者の数や社会保障の額の大きさだけにあるというわけではない。戦後の高度経済成長を、大都市圏への労働力の集中という形で支

片や農林漁業や自営業でも、生業が継承されなければ、単独世帯化が進んでいく。

2010年の国勢調査では、一般世帯数を家族類型別に見ると、「単独世帯」は1678万5000世帯（一般世帯の32・4%）、「夫婦と子供」は1444万世帯（同27・9%）、「夫婦のみ」は1024万4000世帯（同19・8%）、「ひとり親と子供」は452万3000世帯（同8・7%）などとなっている。2005年と比べると、「単独世帯」の実数は16・1%増となっており、一般世帯に占める割合は29・5%から32・4%に上昇している（Chart 1）。

晩婚化や未婚率・離婚率等の上昇もさることながら、高齢化とともに核家族世帯の単独世帯化が進んでいる。顕著となってきた単独世帯のマジョリティ化が、今、年金、医療・介護、住まいはもちろんのこと、コミュニティや教育に至るまで、さまざまな政策分野で議論的となっている。いずれも、現行の制度設計当初は、家族という単位や規範を前提に、成長と安心を支える仕組みをつくらうとしてきたものだが、生活実態との間に大きな齟齬を生じ、制度が及ばない不安定なエリアを広げてしまっているからである。

単独世帯のマジョリティ化は、社会保障をはじめとする制度設計とその前提を問い直す転換点であるとともに、制度の外側にあるものの可能性に目を向けていく、発想の転換点として受け

止めなければならないだろう。

### 人と交わる機会をウエルビーイングの原点に

一人暮らしがはらむリスクを、コミュニティの状況から見よう。2011年に内閣府が行った「高齢者の経済生活に関する意識調査」で、60歳以上の高齢者の会話の頻度（電話やEメールを含む）について聞いたものだ。全体では毎日会話をしている者が9割を超えているが、一人暮らし世帯については、「2〜3日に1回」以下という人が、男性の単身世帯で28・8%、女性の単身世帯で22・0%を占めている（Chart 2）。会話がないうことは、人と交わる機会がないということである。心身のバランスを保ちにくく、周囲の人に異変を察知してもらうことも難しくなる。もちろん、会話をしない自由もあってよいのだが、おそらくここに表れている数字の多くは自ら好んで選択しているものではないだろう。関連するものとして、次のような調査結果もある。

2010年に内閣府が行った「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」で、状態別の「生きがいを感じていない人」の割合を聞いたものである。世帯構成別で見ると、一人暮らし世帯の男性の34・9%、同女性の15・2%が、生きがいを感じていないと回答している。夫婦のみ世帯の男性の11・1%、

えてきた、社会の仕組みや家族のあり方そのものが軋んでいると考えるのが妥当だろう。いわゆるサラリーマンの核家族は、世代間で生業を継承する必然性がなく、勤務地の流動性も高い。結果として、家族が同居を要する時期は限られ、世帯分離や離別・死別を経て、いずれは単独世帯（一人暮らし世帯）化していく運命を潜在的に抱えている。

同女性の6・7%に比べて大きな差がある。

また、同じ項目で、近所づきあいの程度別では、つきあいはほとんどないという人の39%、さらに、困ったときに頼れる人の有無別では、頼れる人はいないという人の55・4%が、生きがいを感じていないと回答している。いずれも、つきあいがある場合、頼れる人がいる場合に比べて大きな差が出ている。一方、健康状態が不良で、生きがいを感じていないと答えているのは29・2%である。健康状態以上に、人とのつながりが、生きがいを感じることに大きく作用していることがうかがえる（Chart 3）。

筆者が実践活動で関わりを持っている地域でも、ヒアリングしてみると医療施設が充実している地域に住んでいることよりも、日常的に話し相手がいることの方が心の安定や安心につながっている様子が伝わってくる。

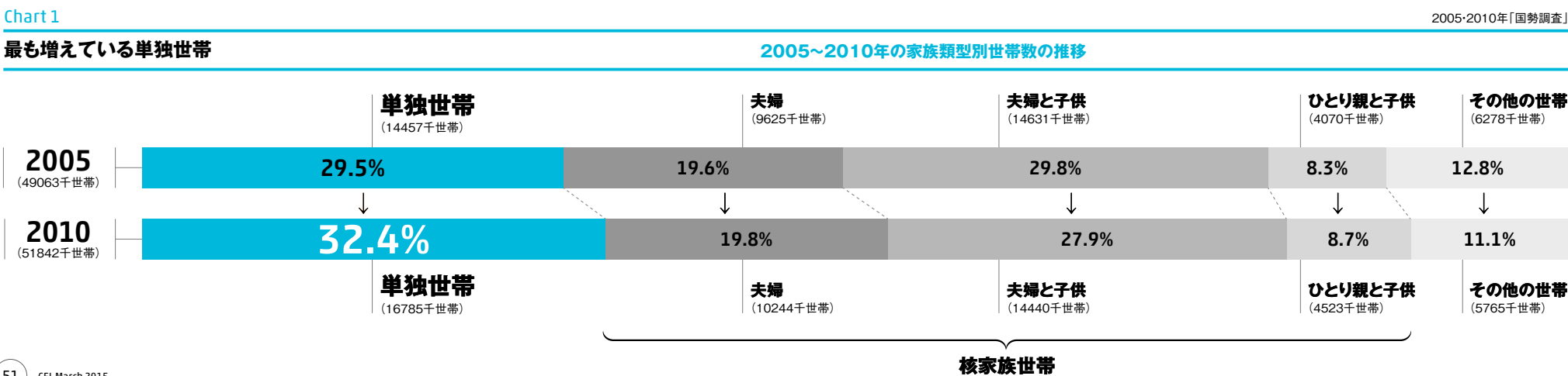
単独世帯のマジョリティ化が進む社会で、ウエルビーイングを支えるまちづくりは、医療・介護等のシステムづくりの前に、人の交わりを豊かにしていく環境づくりを原点としなければならぬということが実感できる。

### コミュニティ政策・福祉政策・教育政策・雇用政策を地域で結ぶ

人口減少の時代を迎え、高齢者と女

2005-2010年「国勢調査」

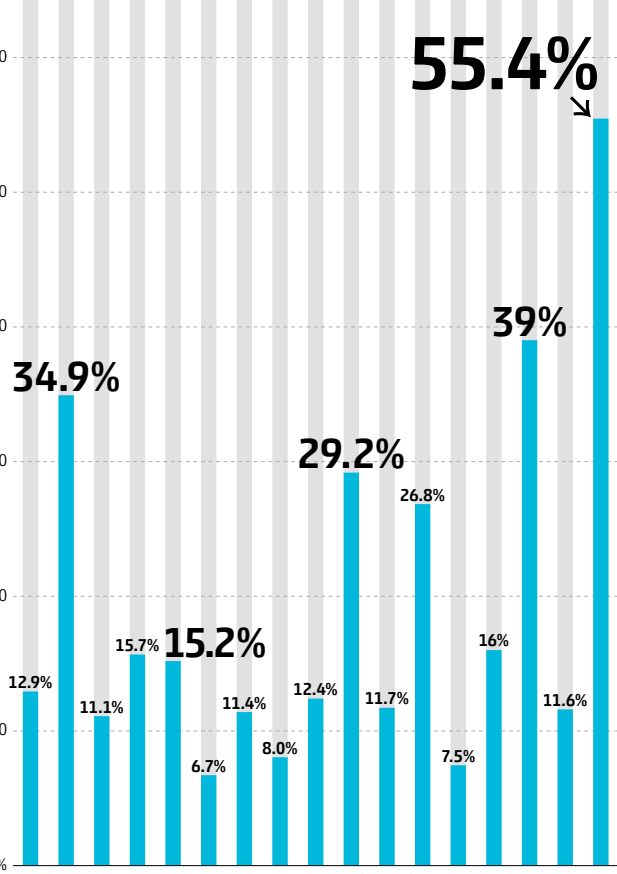
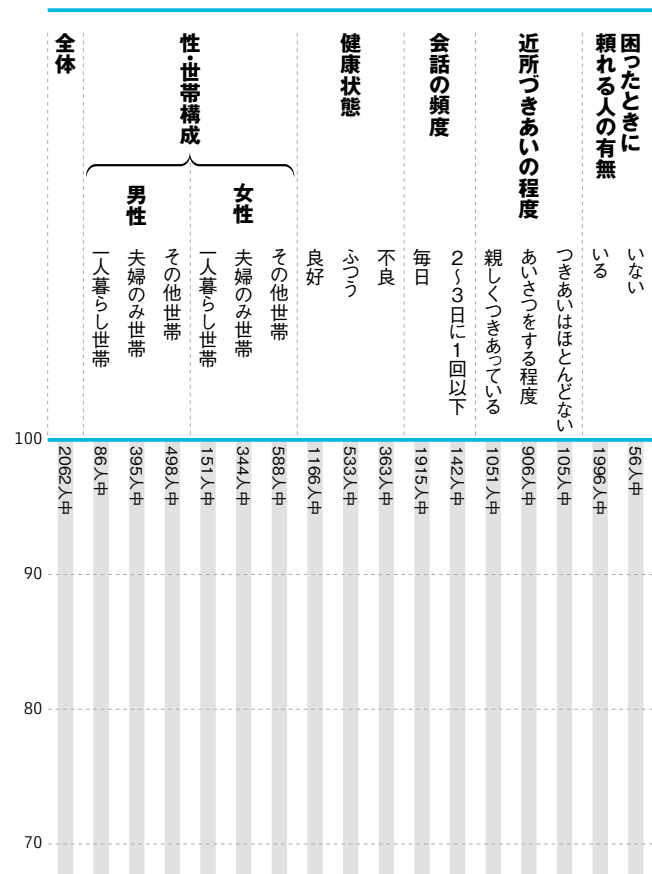
2005~2010年の家族類型別世帯数の推移



世帯数が最も増えたのは「単独世帯」(16.1%増)、次いで「ひとり親と子供」世帯(11.1%増)、「夫婦」世帯(6.4%増)である。逆に「夫婦と子供」世帯(1.3%減)、「その他の世帯」(8.2%減)は減少している。

Chart 3

60代以上の「生きがい」を感じていない人の割合



内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(2010年)  
 ※2010年11月4日～11月14日実施。全国60歳以上の男女3000人が対象。  
 有効回答は2062人。面接聴取法による。属性ごとの総数をグラフ上部に入れた。

「コミュニティワーク」という言葉は、そもそもは社会福祉の実践方法の3分類「ケースワーク」「グループワーク」「コミュニティワーク」のひとつとして、1930年代にアメリカで生まれ、日本にも紹介され福祉分野を中心に用いられてきた用語である。また、イギリスでは、1960年代後半からコミュニティケア政策が進められていくなかで、問題を抱える地域の住宅開発や教育振興など、幅広い地域環境改善の技術として「コミュニティワーク」の概

地域資源を活かす  
 インフォーマルな  
 コミュニティワーク

念が捉えられてきた歴史がある。そのうえで、イギリスでは「コミュニティソーシャルワーク」という概念を設け、地域の問題を背景に、個々のニーズに丁寧に対応していくシステムを重視する方向性を示している。いずれにしても、ソーシャルワーカーの専門性を支柱とし、その主体的な関与を意味する概念とされている。

が、数少ない専門家の働きだけでは限界があると考えられるからである。また、サービスの送り手と受け手という一方向の関係に終わらず、時にはサービスの受け手が送り手にもなる、関係性の転換を生む柔軟性も欲しいためである。

会話・人づきあいが  
 ない人ほど、  
 「生きがい」を  
 感じていない

60歳以上の男女を、性・世帯、健康状態、会話の頻度、近所づきあいの程度、困ったときに頼れる人の有無の属性に分け、「生きがい」を感じていない人の割合を見たもの。会話が「2～3日に1回以下」、近所との「つきあいはほとんどない」、「困ったときに頼れる人がいない」という、他者とのコミュニケーションが取れておらず孤立しがちな人ほど生きがいを感じていないことが表れている。

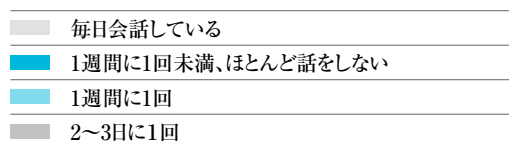
新しい市民層の自治組織をつくる狙いもあったようだが、職住が分離して

か、きめ細かなケアを実現することにつながっていると聞いた。

性の労働力化が大きなテーマとなっている。地域の持続性を高めていくためには、高度経済成長期と同じ雇用政策は通用しないだろう。

いるサラリーマン層は担い手になりにくく、現実には地域に根差した生業を営む自営業者や農林漁業者が主力になることが多かった。地域経済が疲弊していくなかで、数少ない担い手たちが住民自治を切り盛りしてきたのだが、組織への加入率の低下や、担い手不足と高齢化、財政の逼迫などとともに、今のあり方も転換期を迎えている。

高年齢者や女性の労働力化を進めるには、職住の近接性が大きなファクターになる。移動のためだけにかかるコストや時間はできるだけ軽減して、その分を生活の優先事や生きがいや健康づくりに回したいというニーズがあるからだ。職住近接でフレキシブルに働くことのできる地域雇用を豊かにしていくことが、地域での人の交わりの頻度や密度を高め、ウェル・ビーイングの実感とともに、住民自治の担い手の層を厚くしていくことにもつながっていくのではないだろうか。結び目のひとつとして、地域における住宅のあり方、ひいては住宅政策も重要な役割を担っていくことになるだろう。



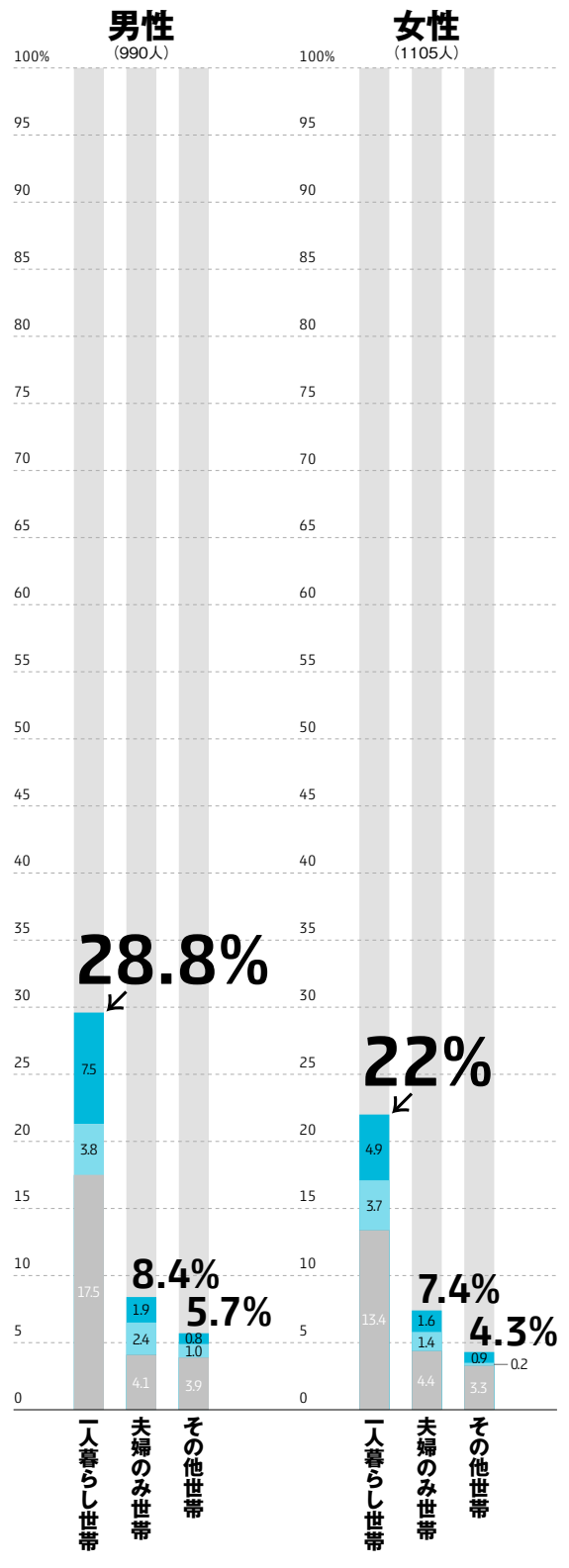
60歳以上の男女ともに一人暮らし世帯ほど、コミュニケーションを取っていない。そのうち男性の7.5%、女性の4.9%は1週間に1回も話をしていない。また、「夫婦のみ」「その他」など、同居していても毎日会話をしていない人も一定数いることがわかる。

Chart 2

60代以上の世帯別会話の頻度

(電話やEメールを含む)

60歳以上は、一人暮らし世帯ほど、コミュニケーションをしていない



内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(2011年)  
 ※2011年10月13日～10月23日実施。全国55歳以上の男女4000人が対象。  
 60歳以上の有効回答は男女2095人。面接聴取法による。  
 そのうち一人暮らし世帯は244人(11.6%)、夫婦のみ世帯は781人(37.3%)。  
 表章単位未満を四捨五入した。そのため、合計値の計は必ずしも一致していない。